

自由応募分科会 5

全体趣旨

上野正弥（慶應義塾大学非常勤講師）

「キリスト教と中国政治」

改革開放以降の中国において、キリスト教プロテスタント（基督教）の信徒が急激に増加している。特に1990年代以降、急激な市場経済化のなかで精神的な空白を抱えた人々や、国家による公共サービスの打ち切りに直面した人々が、基督教を含めた宗教に高い関心を持つようになってきている。中国社会科学院の調査によれば2010年の時点で中国国内には2305万人の基督教徒がいるとされるが、実際にはこれよりずっと多くの基督教徒が都市部、農村部を問わずに存在していると見られており、政府に登録していないいわゆる家庭教会に通う信徒が増加を続けている。ピュー・リサーチ・センターの推計（2010年）では、中国には少なくとも5800万人の基督教徒がいるという。また、現状のペースで信徒の拡大が続けば、中国は2030年には世界一のキリスト教徒人口を有する国家になると予測する研究者もいる。

こうした基督教の発展は、何を物語っているのだろうか。基督教徒の増大、特に政府非公認の家庭教会の増大は中国の政治体制にどのような意味を持つのか。家庭教会の成長のなかに「市民社会」の萌芽を見出すことができるのか。見出せるとすれば、それはどのような性質のものなのか。こうした問題を検討するために、本分科会では、基督教教会に対する政府の管理や統制がどうなっているのか、そして教会の側はどのような行動をとっているのかについてそれぞれ分析する。すなわち、上からの管理と下での教会の動向を同時に検討し、現代中国における政府と教会の関係に関する議論を深めることとしたい。